

トピック

デフレに後戻りしない 経済構造の構築に向けて

—令和6年度経済財政白書第1章第2節より—

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付

豊川 浩気

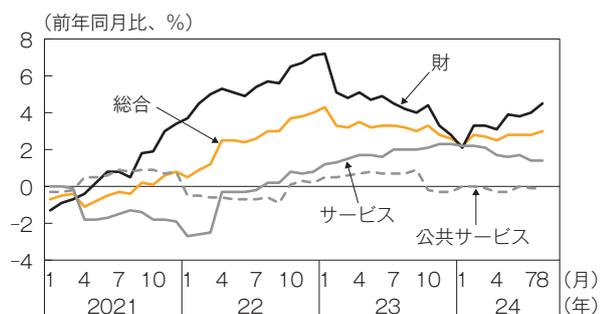
はじめに

今年度の経済財政白書第1章第2節では、近年の物価の動向を振り返るとともに、デフレ脱却に向けた現在地の確認として、物価の基調や背景について幅広い角度から分析を行った。さらに、これまでの物価と賃金が動かないことを前提とした各種制度や慣習における課題について議論した。本稿では、その内容について、特に物価に焦点を当てて概説する。

1. 近年の物価の動向

まず、近年の消費者物価(CPI)の動向について確認すると、2023年1月に総合で4.3%と41年ぶりの水準となり、ピークを記録した後、電気・ガスの激変緩和措置による押下げや、既往の原油等の資源価格の下落、生鮮食品を除く食料品等でみられてきた値上げの動きの一服等により、前年比上昇率は縮小し、2023年11月以降、おおむね2%台で推移している(図表1)。また、財とサービスに分けて見ると、財については、ピーク時点からは上昇率が縮小傾向にあるが、引き続き3%付近で推移している。サービスについては、2024年初頃まで徐々に伸び率が高まり、足元では2%弱程度で推移している。

図表1 消費者物価指数の推移

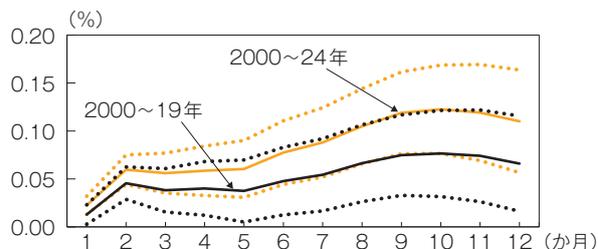


(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

財のCPI上昇率の縮小が緩やかとなっている一因としては、既往の円安の影響が考えられる。為替レート

の変動が財のCPIに与える影響について、VARモデルを用い分析を行ったところ、円安による川下の財のCPIへのパススルーは、過去に比べて高まっており(図表2)、企業の価格転嫁行動が変容する中で、円安による国内物価の押し上げ要因がより強まっている可能性が示唆された。

図表2 為替変動の財のCPIへの影響



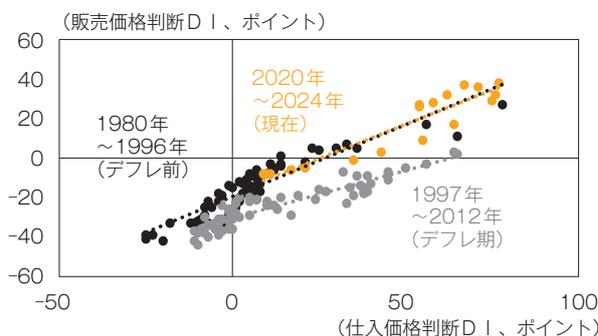
(備考) 総務省「消費者物価指数」、「名目実効為替レート」等により作成。構造VARモデルに基づき、名目実効為替レートに加わった1標準偏差(前月比で2.2%程度に相当)の円安ショックに対する水準の反応(破線は1標準誤差バンド)を示す。

2. 企業の価格転嫁の動向

次に、企業の価格転嫁の動向について、仕入価格(原材料)と人件費(賃金)に分けて説明する。

まず、仕入価格の販売価格への転嫁について、日銀短観における仕入価格判断DIと販売価格判断DIの関係を確認すると、デフレに陥っていた期間は、仕入価格が上昇しても販売価格が上昇しにくい状況となっていたが、近年の物価上昇局面では、デフレ状況に陥る以前と同様に、仕入価格の上昇に伴い、販売価格を引き上げるようになっており(図表3)、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する企業行動が回復しつつあると考えられる。

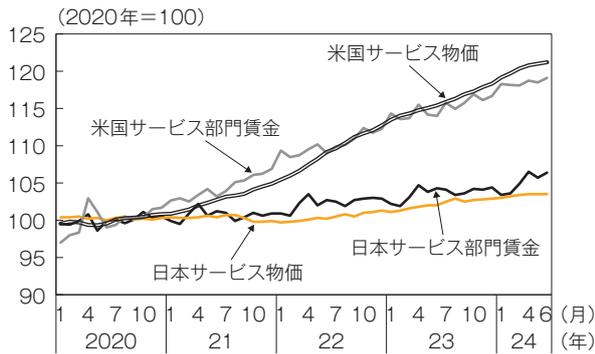
図表3 企業の価格転嫁の状況(製造業(加工系))



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

次に、人件費の転嫁に関して、サービス物価とサービス部門の賃金を比較すると、アメリカのように物価と賃金がともに顕著な上昇傾向を示すには至っていないものの、2023年以降、緩やかなペースではあるが、ともに上昇傾向に転じている(図表4)。

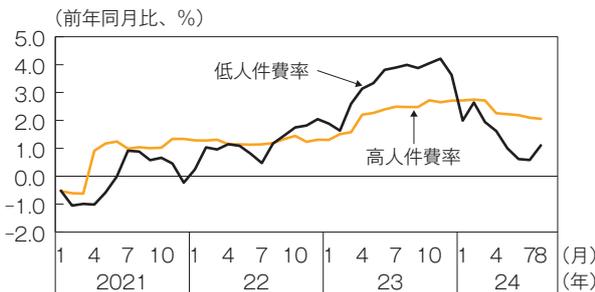
図表4 日米のサービス部門の賃金と物価



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省により作成。

また、サービスのCPIのうち、費用に占める人件費の割合が高い品目の物価上昇率は、2022年後半から徐々に伸びを高めている（図表5）。サービス部門において、人件費が販売価格に転嫁されつつある可能性がうかがえるところであり、物価と賃金の好循環の実現に向け、引き続き、中小企業を含むサプライチェーン全体での人件費を含む円滑な価格転嫁を促進する取組が重要と言える。

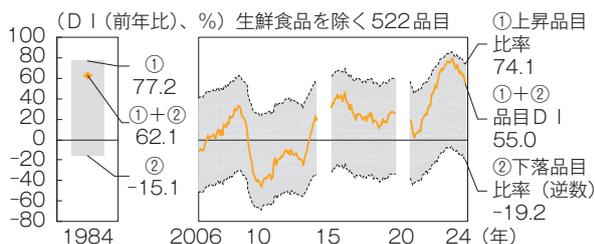
図表5 消費者物価（サービス）の人件費率別の推移



(備考) 総務省「消費者物価指数」、「平成27年産業連関表」により作成。

これら、財・サービス品目の価格転嫁動向を踏まえ、物価上昇の広がりについて、CPIにおける物価上昇・下落品目数の割合から確認する。上昇している品目の割合、上昇品目から下落品目の割合を差し引いたDIのいずれについても、2024年時点で高い水準で推移し、デフレ状況に陥る以前の1980年代の姿に近い物価上昇の広がりとなっていることがわかる（図表6）。

図表6 消費者物価の上昇・品目数の割合

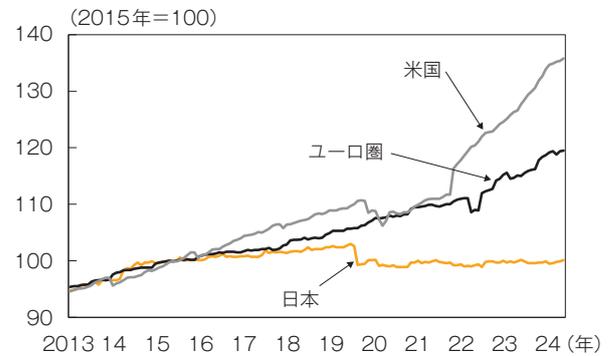


(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

3. 物価に関連する各種制度の在り方

サービス物価は、人件費率の高い品目で徐々に上昇率を高めているが、サービスの約4分の1を占める、診療代や鉄道運賃などの公共サービスはゼロ%近傍の物価上昇率が続き、極めて強い粘着性が示されている（前掲図表1）。対称的に、欧米では公共サービスも上昇傾向にある（図表7）。物価と賃金がともに上昇することがノルムとして定着していく中にあることは、国民生活の安定性とのバランスも踏まえつつ、公共サービスにおいても、同分野で働く雇用者の賃上げにつながるよう、人件費のサービス料金への適切な転嫁という視点が重要となる。

図表7 公共サービス物価の諸外国との比較



(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、Eurostatにより作成。

4. おわりに

以上、本稿では、今年度白書におけるデフレに後戻りしない経済構造の構築に係る議論の一端を紹介した。具体的には、CPI上昇率は昨年秋以降、おおむね2%台で推移する中で、①企業の価格転嫁行動が変容し、仕入価格の販売価格への転嫁はデフレ以前の姿に回帰しつつあること、②サービス分野での人件費の転嫁も進みつつあり、物価上昇の広がりがみられるなど、デフレ脱却に向けた歩みは着実に進んでいることを確認した。また、今後は、依然物価の動きが鈍い公共サービス分野でも人件費の上昇を適切に転嫁する等、各種制度も物価・賃金が上昇することを前提としたものに変わっていくことが重要である。

豊川 浩気（とよかわ こうき）